

パネルディスカッションではたくさんのコメントをいただきありがとうございました。  
当日取り上げられなかった質問について、地域情報化アドバイザーからのコメントを  
いただきましたので、参考にしていただければと思います。

-----  
Q 役場職員に今日の企業ブースにあるような DX 技術を効率的に届ける方法は？

グループウェアも無いと厳しそう（汗）

A グループウェアは、導入効果が高いので導入をおすすめします。

【道からの補足情報】

道では北海道の未来を創るソリューションを RFI で企業から募集し、集まった情報を市町村へ展開しております。（参考：

[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/iot/requestforinformation\\_r4.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/iot/requestforinformation_r4.html)）

また、民間企業との連携で DX 勉強会や体験会などを地域で開催するご支援なども行っておりますので、北海道庁 DX 推進課までご相談ください。

-----  
Q トライアルが難しいから一発勝負になる。これも自治体 DX の大きな課題のひとつです。

A 最近、トライアルをする自治体が増えていると思います。調達上、微妙な部分もありますが・・・。

【道からの補足情報】

道では、AI や IoT 等のデジタル技術を活用して、北海道内の各市町村が抱える課題を解決する「新規性のある」実証を支援しています（北海道デジタルチャレンジ推進事業）。翌年度も事業継続予定ですので、お気軽にご相談ください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/iot/171424.html>

-----  
Q 一部の人から普及する場合の DX 化手法としてデジタルにポジティブな人には積極的に提供し、ネガティブな人はアナログで放置という方法はありですか？

A アリです。公務員は、すべての人に公平に、と 1 か 0 で考えがちですが、できる人、できるところからやっていくのが進めやすいと思います。できない人へのなんらかのサポートも検討は必要と思いますが。

-----  
Q 住民票や転入届などの基本的な届けは、自治体ごとにやる必要ってあるのでしょうか？全道統一の完全電子化で、センター機能的な場所で一括受付し、市町村にデータを流すことはできないのでしょうか？

A 住民票や転入届のような簡単なものだと、センター化のコストメリットが出にくい可能性があります。また、転入時の住所記載誤りの確認など、現地の人じゃないと気が付けないことも考えられます。システムへの登録作業だけをセンター化するなど、様々な選択肢の検討が必要になります。

---

Q DXに限らずですが、まず職員で目線を合わせるのに苦労します。近い目線で話せる仲間を増やしていくのにアドバイスあれば教えてください。

A 事例としては、業務外に職員有志でDX勉強会をやっている自治体もあります。

---

Q 隣の町と同じ悩みを抱える職員と交流できる場が必要なんでしょうか

A 一人情シスの自治体も少なからずありますので、気軽に相談できる仲間作りは必要だと思います。

---

Q 全道全国の自治体でDXの取り組みが進められてますが、個々の自治体で担当が頭を悩ませている状況。「共通課題はみんなで協力しあって共同で」という考え方を今こそ！と思うのですが、もうこの考えは古いんすかね

A 全然古くないと思います。北海道には、その組織作りもできているので、ぜひみんなで協力して解決していきたいですね。

---

Q 情報管理担当とDX担当は同じ部署の方がいいですか？

A どちらもアリだと思います。DX担当を、IT部門と行革部門の2部署で担当している自治体もあります。

---

Q 他の街のDX事例を自治体のみんな知りたいんじゃないでしょうか？困ってるDX担当者はたくさんいそう。情報を共有できるポータルがあればいいんでしょうかね？

A 道庁で、道内事例を掲載するサイトを作ってくれれば良いですね。

**【道からの補足情報】**

道では、道自らの取組をはじめ、道内市町村や企業等、道内で取り組まれている未来技術を活用した先進事例の共有、今後の横展開などにつなげていくため、未来技術を活用した先進事例を集めた事例集を公開しておりますのでご参照ください。

[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/society5/hkdsociety5\\_casestudies.html#7/43.517/142.614](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/society5/hkdsociety5_casestudies.html#7/43.517/142.614)

---

Q 先ほどの説明のように年齢分布的に高齢者がかなり多い自治体(住民、職員)に関しては導入後の運用もかなり大変そうなイメージがあるのですがそれを、自治体にとってのメリットと感じられるようにする上手い方法は何かありますか。

A 使えない人への講習会等のサポートは必要ですが、全員が IT ツールを使うのではなく、使える人は使う、という進めの方がやりやすいと思います。例えば、町内会の回覧板も、電子版のみにするのではなく、今までどおりの紙+電子版の両方でスタートする、という方法もあるかと思います。

---

Q 今、進んでいると言われている自治体は DX とか言われる何年も前から取り組んでいますよね。DX はすぐに実現するわけではないので今からちょっとでも取り組む必要があると思いました。

A すぐに取り組めるものもあるので、できることからスモールスタートでもいいので、進められるといいですね。

---

Q 形骸化している DX プロジェクトチームをもっと活性化させたいですが、定例会など無理矢理にでも集まるシーンを作って実施すべきですか？

A 集まっても内容が無ければ集まらなくなってしまいますので、内容が重要だと思います。メンバーのやる気が上がるような内容（ちゃんと実現するとか）が必要です。（せっかく議論しても形にならないとモチベーションが下がります）

**【道からの補足情報】**

ファシリテータが事前にテーマを決めてそれに関する情報を提供し、チームメンバーにインプットした上で、そのテーマで具体的な考えうる施策案を議論するなど、集まる目的の設定・共有や事前の情報のインプットによる意識付けが重要と考えられます。

---

Q 電子決裁を見やすくするためにシステムを改善する必要があります。紙ではないと見にくくなってしまいますが、どうすれば解決できますか？

A 紙の方が見やすい場合も確実にあるので、印刷して見ることもある程度許容しても仕方が無いのでは、と思います。

**【道からの補足情報】**

利用者側から見た課題や改善要望はシステム導入・改修の際に事前に整理し、事業者へ伝えることも重要です。またパッケージシステムを利用する場合も、実際の運用でよく利用する機能が見やすいかなどいくつかの選定基準を整理し、ツールやシステムが満たしているかチェックも必要です。一方で紙（アナログ）のほうが効率的な場合もあるので、すべてシステム（デジタル）で解決できなくとも上手く使い分けすることも一つの方法と考えられます。

---